

## 手島孝教授主要著作目録

I	著書等 (20冊)	
A	著書	13冊
B	共著書	3冊
C	編書等	4冊
II	学術論文 (107篇)	
D	単行書収載論文	11篇
E	専門誌収載論文	96篇
III	その他の論文等 (99篇)	
F	判例批評等	32篇
G	解説・報告書・書評等	67篇
IV	口頭発表 (11回)	
H	学会発表	11回
V	著作目録 (2種)	
J	著作目録	2種

## I 著書等

## A 著書

1	『アメリカ行政学』 (A5判210頁)	日本評論社	1964(昭和39)年
	(A5判214頁)	〃 (復版)	1995(平成7)年
2	『現代行政国家論』 (A5判418頁)	勁草書房	1969(昭和44)年
3	『地方復権の思想』 (B6判279頁)	西日本新聞社	1973(昭和48)年
4	『行政国家の法理』 (B6判210頁)	学陽書房	1976(昭和51)年
5	『憲法解釈二十講』 (A5判320頁)	有斐閣	1980(昭和55)年
6	『ケルゼニズム考』 (A5判333頁)	木鐸社	1981(昭和56)年
7	『行政概念の省察』 (B6判217頁)	学陽書房	1982(昭和57)年

8 『憲法学の開拓線』	(A5判343頁)	三省堂	1985(昭和60)年
9 『計画担保責任論』	(A5判281頁)	有斐閣	1988(昭和63)年
10 『ネオ行政国家論』	(A5判335頁)	木鐸社	1991(平成3)年
11 『総合管理学序説』	(A5判187頁)	有斐閣	1999(平成11)年
翻 『(鞞自祝)硯墨餘瀝』	(四六判172頁)	葦書房(私版)	1993(平成5)年
〃 『(避諱)松籟餘韻』	(四六判208頁)	葦書房(私版)	2000(平成12)年

## B 共著書

1 『現代の経済構造と法』(竹内ほか3人と共著)		筑摩書房	1975(昭和50)年
2 『現代憲法講座・上』(横田ほか4人と共著)		日本評論社	1985(昭和60)年
3 『憲法と行政権』(中川剛と共著)		法律文化社	1992(平成4)年

## C 編書等

1 『憲法』(青林双書・手島編著)		青林書院	1974(昭和49)年
2 『憲法新版』(青林双書・手島編著)		青林書院	1983(昭和58)年
3 『基本憲法学』(手島監修・安藤編)		法律文化社	1992(平成4)年
〃 第2版(〃・〃)		〃	1998(平成10)年
4 『基本行政法学』(手島=安藤=中川義朗共編著)		法律文化社	1995(平成7)年
〃 第2版(手島=中川共編著)		〃	2001(平成13)年

## II 学術論文

### D 単行書収載論文

1 「現代憲法と政党」(『現代法 3・現代の立法』岩波書店)			1965(昭和40)年
2 Über den Verwaltungsstaat (Gedächtnisschrift Hans Peters,		Springer Verlag)	1967(昭和42)年

- 3 「行政国家の憲法問題性」(『法学文献選集 4・法と国家—権力—』  
学陽書房) 1972(昭和47)年
- 4 「財政」(『現代法学全集52・現代の経済構造と法』  
筑摩書房) 1975(昭和50)年
- 5 「行政学と行政法学」(『行政学講座 1・行政の理論』  
東京大学出版会) 1976(昭和51)年
- 6 「憲法における近代と現代—憲法原理と行政国家—」  
(『近代憲法原理の展開・I』東京大学出版会) 1976(昭和51)年
- 7 「公法における人間」(『講座基本法学 1・人』  
岩波書店) 1983(昭和58)年
- 8 「内閣」(横田=清水=手島=野中=吉田=山下共著『現代憲法講座・上』  
日本評論社) 1985(昭和60)年
- 9 「憲法における行政」(手島=中川共著『憲法と行政権』  
法律文化社) 1992(平成4)年
- 10 「人権分類の組替え—三一条の正しい解釈を軸に」(芦部信喜先生古稀  
祝賀『現代立憲主義の展開・上巻』有斐閣) 1993(平成5)年
- 11 「公法(学)における行政概念—三統『行政概念の省察』」  
(九州大学法学部創立70周年記念論文集『法と政治—二一世  
紀への胎動—・下巻』九州大学出版会) 1995(平成7)年

## E 専門誌収載論文

- 1 「西独の違憲政党禁止制度」  
(自治庁『選挙』8巻6号) 1955(昭和30)年
- 2 「ケルゼンの行政論 — ウィーン学派に於ける行政思想 序説 —」  
(『法政研究』23巻1号) 1955(昭和30)年
- 3 「アメリカ行政学の歴史的展開 (一)」  
(『法政研究』24巻1号) 1957(昭和32)年
- 4 「アメリカ行政学の歴史的展開 (二・完)」  
(『法政研究』24巻2号) 1957(昭和32)年

- 5 「直接請求について——一つの覚書——」  
 (『都市問題研究』10巻12号) 1958(昭和33)年
- 6 「西独基本法政党条項をめぐる憲法上の諸問題」  
 (『ジュリスト』148号) 1958(昭和33)年
- 7 「政党禁止に関する憲法裁判制度について」  
 (『法政研究』25巻2～4号) 1959(昭和34)年
- 8 「条例と基本的人権」 (『法律時報』31巻7号) 1959(昭和34)年
- 9 「アメリカ行政学の特質と限界」  
 (『法政研究』26巻2号) 1959(昭和34)年
- 10 「アメリカの自治行政組織——その最近の動向」  
 (『自治春秋』9巻11号) 1959(昭和34)年
- 11 「ドイツ地方制度の動向」  
 (『都市問題研究』12巻1号) 1960(昭和35)年
- 12 「ウィルソンの行政理論」  
 (『法政研究』27巻2～4号) 1961(昭和36)年
- 13 「グッドナウの行政理論」 (『自治研究』37巻5号) 1961(昭和36)年
- 14 「サイモンの行政理論」 (『都市問題』52巻1号) 1961(昭和36)年
- 15 「ガウスの行政理論」 (『都市問題』52巻6号) 1961(昭和36)年
- 16 「現代アメリカ行政学に関する方法論的考察」  
 (『法政研究』28巻1号) 1961(昭和36)年
- 17 「行政国家論序説」 (『法政研究』29巻1～3号) 1963(昭和38)年
- 18 Theorie und Praxis der Abberufung von Bürgermeistern  
 und Gouverneuren in Japan (Archiv für  
 Kommunalwissenschaften, Jg.2-II) 1963(昭和38)年
- 19 「西ドイツ公法学管見」 (『法律時報』36巻4号) 1964(昭和39)年
- 20 「ドイツ行政国家論(一)」 (『法政研究』31巻3号) 1965(昭和40)年
- 21 「ドイツ行政国家論(二)」 (『法政研究』32巻1号) 1965(昭和40)年
- 22 「政党の憲法理論のために」 (『法律時報』38巻7号) 1966(昭和41)年
- 23 「行政国家と憲法」 (『法政研究』32巻2～6号) 1966(昭和41)年

- 24 「福祉国家と行政国家」 (『公法研究』 28号) 1966(昭和41)年
- 25 「無瑕疵裁量行使請求権の法理について (上)」  
(『法律時報』 39巻 1号) 1967(昭和42)年
- 26 「無瑕疵裁量行使請求権の法理について (下)」  
(『法律時報』 39巻 2号) 1967(昭和42)年
- 27 「政治資金の規制をめぐる憲法問題」  
(『法律時報』 39巻 5号) 1967(昭和42)年
- 28 「行政聴聞の法理—西ドイツの場合」  
(『法政研究』 33巻 3～6号) 1967(昭和42)年
- 29 「行政概念の新構成 — 同時に、行政法学と行政学の統一観念として」  
(『法政研究』 35巻 1号) 1968(昭和43)年
- 30 「議会による行政統制の憲法理論と憲法現実—西ドイツにおける  
問題状況」(『法政研究』 35巻 2号) 1968(昭和43)年
- 31 「行政法理論の動向と行政学—関連して再び〈行政概念の新構成〉  
について」(『法政研究』 36巻 2～6号) 1970(昭和45)年
- 32 「国家計画の法理—憲法学的考察 (一)」  
(『法政研究』 37巻 3・4号) 1971(昭和46)年
- 33 「国家計画の法理—憲法学的考察(二)」  
(『法政研究』 38巻 1号) 1971(昭和46)年
- 34 「現代憲法と国家計画」〔「国家計画の法理—憲法学的考察(三・完)」〕  
(『法政研究』 38巻 2～4号) 1972(昭和47)年
- 35 「ケルゼニズム考・断章」  
(『法政研究』 39巻 2～4号) 1973(昭和48)年
- 36 「行政における住民参加—とくにプランニングの場合についての覚書」  
(『新自治論集』 2) 1974(昭和49)年
- 37 「行政国家と権力分立」 (『法学教室』 第2期 4号) 1974(昭和49)年
- 38 「法律による行政の原理」(『法学教室』 第2期 6号) 1974(昭和49)年
- 39 「行政国家の憲法問題」 (『公法研究』 36号) 1974(昭和49)年
- 40 「予算の法理に関する基本的考察」

- (『法政研究』41巻1・2号) 1974(昭和49)年
- 41 「行政・行政国家・対行政国家的法理—『現代行政国家論』のための  
反批判と再省察」(『法政研究』41巻3号) 1975(昭和50)年
- 42 「財政政策と憲法」(『法政研究』41巻4号) 1975(昭和50)年
- 43 「権力分立一九七五年」(『ジュリスト』586号) 1975(昭和50)年
- 44 「ドイツ行政科学史論—行政学と行政法学、その離合の軌跡—」  
(『法政研究』42巻2・3号) 1976(昭和51)年
- 45 「ケルゼニズム考・断章その二—純粹法学の系譜論」  
(『法政研究』43巻2号) 1976(昭和51)年
- 46 「クワルテットとしての憲法学・行政法学・行政学・政治学—学際関係  
についての方法論的雑感」(『社会科学の方法』92号) 1977(昭和52)年
- 47 「通信料金の法定制—公法学的考察—」  
(『ジュリスト』631号) 1977(昭和52)年
- 48 「内閣及び行政組織」(『ジュリスト』638号〔臨時増刊・  
日本国憲法—三〇年の軌跡と展望〕) 1977(昭和52)年
- 49 「司法権—裁判と民主主義」(『法律時報』49巻7号〔臨時  
増刊・憲法三〇年の理論と展望〕) 1977(昭和52)年
- 50 「行政国家における議会の復権」(『現代議会政治』  
法学セミナー増刊・総合特集シリーズ2) 1977(昭和52)年
- 51 「計画担保責任論—公計画の改廃における救済の法理(一)」  
(『ジュリスト』637号) 1977(昭和52)年
- 52 「計画担保責任論—公計画の改廃における救済の法理(二)」  
(『ジュリスト』639号) 1977(昭和52)年
- 53 「計画担保責任論—公計画の改廃における救済の法理(三)」  
(『ジュリスト』640号) 1977(昭和52)年
- 54 「計画担保責任論—公計画の改廃における救済の法理(四)」  
(『ジュリスト』641号) 1977(昭和52)年
- 55 「計画担保責任論—公計画の改廃における救済の法理(五・完)」  
(『ジュリスト』643号) 1977(昭和52)年

- 56 「計画の真贋—三全総を鑑定する—」  
(『都市問題研究』30巻1号) 1978(昭和53)年
- 57 Neubildung des Verwaltungsbegriffes  
(Die Verwaltung, Bd.12 Heft 3) 1979(昭和54)年
- 58 「憲法理論と憲法実践—ケルゼン体験試論(一)」  
(『法律時報』51巻8号) 1979(昭和54)年
- 59 「憲法理論と憲法実践—ケルゼン体験試論(二)」  
(『法律時報』51巻9号) 1979(昭和54)年
- 60 「憲法理論と憲法実践—ケルゼン体験試論(三)」  
(『法律時報』51巻10号) 1979(昭和54)年
- 61 「憲法理論と憲法実践—ケルゼン体験試論(四)」  
(『法律時報』51巻11号) 1979(昭和54)年
- 62 「憲法理論と憲法実践—ケルゼン体験試論(五)」  
(『法律時報』51巻12号) 1979(昭和54)年
- 63 「憲法理論と憲法実践—ケルゼン体験試論(六)」  
(『法律時報』52巻1号) 1980(昭和55)年
- 64 「憲法理論と憲法実践—ケルゼン体験試論(七)」  
(『法律時報』52巻2号) 1980(昭和55)年
- 65 「憲法理論と憲法実践—ケルゼン体験試論(八)」  
(『法律時報』52巻3号) 1980(昭和55)年
- 66 「憲法理論と憲法実践—ケルゼン体験試論(九・完)」  
(『法律時報』52巻4号) 1980(昭和55)年
- 67 「公計画の憲法理論のためのポレミック」  
(『法政研究』46巻2～4号) 1980(昭和55)年
- 68 「憲法イデオロギーとしての行政論」  
(『法政研究』47巻2～4号) 1981(昭和56)年
- 69 「公法学におけるハンス・ケルゼン 或いは ハンス・ケルゼンにおける公法学」(『公法研究』44号) 1982(昭和57)年
- 70 「現代公法学と『行政国家の視点』」

- (『ジュリスト』793号) 1983(昭和58)年
- 71 Die japanische Verfassung: Ihr möglicher Beitrag zur Synthese  
von Ost und West (『法政研究』51巻1号) 1984(昭和59)年
- 72 「公正手続条項(日本国憲法第三十一条)再論」  
(『法政研究』51巻3・4号) 1985(昭和60)年
- 73 「地方自治と諮問機関」 (『都市問題』76巻7号) 1985(昭和60)年
- 74 「『現代の立法』としての『行政手続法』」  
(『公法研究』47号) 1985(昭和60)年
- 75 「審議会か新議会か—審議会政治の憲法学的考察序説—」  
(『法律時報』58巻1号) 1986(昭和61)年
- 76 「現代リコール論」 (『ジュリスト』780号) 1986(昭和61)年
- 77 「行政の現象と本質—続『行政概念の省察』—」  
(『法政研究』53巻1号) 1986(昭和61)年
- 78 「計画担保責任・再論(上)」  
(『法政研究』53巻3号) 1987(昭和62)年
- 79 「計画担保責任・再論(下)」  
(『法政研究』54巻1号) 1987(昭和62)年
- 80 「青い鳥『地方自治の本旨』」  
(『都市問題研究』39巻4号) 1987(昭和62)年
- 81 Der Mensch im öffentlichen Recht: Einleitung  
(『法政研究』54巻2~4号) 1988(昭和63)年
- 82 「『ネオ行政国家』論—『現代行政国家』再訪」  
(『法政研究』55巻2~4号) 1989(平成元年)年
- 83 「『ネオ行政国家』続論—『現代行政国家』再々訪」  
(『法政研究』56巻3・4号) 1990(平成2)年
- 84 「二院制一九九〇年」 (『ジュリスト』955号) 1990(平成2)年
- 85 「概念装置としての『行政』」  
(『法政研究』57巻3号) 1991(平成3)年
- 86 「概念装置としての『行政国家』」



- (『法政研究』 57巻 4号) 1991(平成3)年
- 87 Ceci n'est pas une administration? — Ein neuer Begriff der  
Verwaltung — (『法政研究』 58巻 4号) 1992(平成4)年  
ア・ラ・ファン・ド・シエクル
- 88 「権力分立 世紀末版 —ネオ行政国家における新状況」  
(『法学教室』 151号) 1993(平成5)年
- 89 「学・大学・九州大学——学徒の修業時代と遍歴時代——」  
(『法政研究』 60巻 3・4号) 1994(平成6)年
- 90 「国家・憲法 — 東と西」(『広島法学』 20巻 2号  
〔中川剛教授追悼論文集〕) 1996(平成8)年
- 91 「地方自治法—その来し方行く末 (I)」  
(『都市問題研究』 49巻 3号) 1997(平成9)年
- 92 「地方自治法—その来し方行く末 (II・完)」  
(『都市問題研究』 49巻 4号) 1997(平成9)年
- 93 「行政観の歴史的変遷—アドミニストレーション史観へ—」  
(日本行政学会『年報行政研究』 32号) 1997(平成9)年
- 94 「法学よ何処へ往く」 (『法政研究』 66巻 4号) 2000(平成12)年
- 95 「私の哲学—五十一年間の大学生活から—」  
(『アドミニストレーション』 7巻 2号) 2000(平成12)年
- 96 「七年目の総合管理学」  
(『アドミニストレーション』 7巻 3・4号) 2001(平成13)年

### Ⅲ その他の論文等

#### F 判例批評等

- 1 「換地指定地の農地認定の可否」  
(『民商法雑誌』 37巻 4号) 1958(昭和33)年
- 2 「第三者に対する行政処分の執行停止申立と『法律上の利益』」  
(『法政研究』 35巻 1号) 1968(昭和43)年
- 3 「都市計画のための建築制限による損失と補償請求の可否」  
(『別冊ジュリスト19・土地収用判例百選』) 1968(昭和43)年

4 「行政調査権に基づく出頭要求」

(『別冊ジュリスト21・新版憲法判例百選』) 1968(昭和43)年

(『別冊ジュリスト68・憲法判例百選Ⅰ』) 1980(昭和55)年

(『別冊ジュリスト95・憲法判例百選Ⅰ』第二版) 1988(昭和63)年

5 「政党への一般的な国庫補助を定める立法部の措置は違憲」

(『別冊ジュリスト23・ドイツ判例百選』) 1969(昭和44)年

6 「認可制度の廃止と廃止前にした寺有地の賃貸借の効力」

(『別冊ジュリスト37・宗教判例百選』) 1972(昭和47)年

7 「政府買入米価の決定に際し、特定地域の農業経済に及ぼす影響を考慮してなされた暫定加算の措置が違法でない」とされた事例」

(『判例評論』214号) 1976(昭和51)年

8 「行政手続と令状主義・黙秘権」

(『法学セミナー』267号) 1977(昭和52)年

9 国家賠償法逐条判例要旨データ・ベース

(『模範六法』昭和54年版、三省堂) 1978(昭和53)年

[以後、毎年更新]

10 行政不服審査法逐条判例要旨データ・ベース

(『模範六法』昭和54年版、三省堂) 1978(昭和53)年

[以後、毎年更新]

11 行政事件訴訟法逐条判例要旨データ・ベース

(『模範六法』昭和54年版、三省堂) 1978(昭和53)年

[以後、毎年更新]

12 「農地の売戻しの価格」

(『別冊ジュリスト62・行政判例百選Ⅱ』) 1979(昭和54)年

13 「買収農地等の売払いに関する特別措置法二条、同法附則二項、同法施行令一条の合憲性」

(『判例評論』241号) 1979(昭和54)年

14 「政府の経済政策の決定と司法審査」

(『判例評論』251号) 1980(昭和55)年

15 「時の判例—地方公共団体の継続的施策の変更と損害賠償」

- (『法学教室』10号) 1981(昭和56)年
- 16 「継続的施策(計画)を変更する場合における地方公共団体の責任」  
(『判例評論』272号) 1981(昭和56)年
- 17 「有料猟区設定運営事業計画の中止と地方公共団体の損害賠償責任(肯定)」  
(『判例評論』306号) 1984(昭和59)年
- 18 「信頼保護の原則と行政主体の不法行為責任(消極)」  
(『判例評論』312号) 1985(昭和60)年
- 19 「昭和五九年度重要判例解説—国税犯則事件の調査手続と憲法三八条一項による供述拒否権の保障」(『ジュリスト』838号) 1985(昭和60)年
- 20 「立法の委任(猿払事件)」  
(『別冊法学教室 No.1・憲法の基本判例』) 1985(昭和60)年
- 21 「公共下水道の使用料と使用関係の法的性質」  
(『判例評論』329号) 1986(昭和61)年
- 22 「法令に対する司法審査」  
(『別冊ジュリスト93・行政判例百選Ⅱ』第二版) 1987(昭和62)年  
(『別冊ジュリスト123・行政判例百選Ⅱ』第三版) 1993(平成5)年
- 23 「条約と司法審査」  
(『別冊ジュリスト93・行政判例百選Ⅱ』第二版) 1987(昭和62)年  
(『別冊ジュリスト123・行政判例百選Ⅱ』第三版) 1993(平成5)年  
(『別冊ジュリスト151・行政判例百選Ⅱ』第四版) 2000(平成12)年
- 24 地方自治法逐条判例要旨データ・ベース  
(『模範六法』1989年版、三省堂) 1988(昭和63)年  
〔以後、毎年更新〕
- 25 「外国人登録法のいわゆる指紋押捺規定の合憲性」  
(『判例評論』365号) 1989(平成元年)年
- 26 「土地区画整理事業の都市計画決定抗告訴訟」(『別冊ジュリスト103・街づくり国づくり判例百選』) 1989(平成元年)年
- 27 「有害図書の自動販売機への収納を禁止処罰する青少年保護育成条例の規定の合憲性」  
(『判例評論』376号) 1990(平成2)年

- 28 判例総合研究「国家賠償請求訴訟判例展望—計画変更」  
(『ジュリスト』993号) 1992(平成4)年
- 29 「平成三年度重要判例解説—空港騒音公害(小松基地訴訟第一審判決)」  
(『ジュリスト』1002号) 1992(平成4)年
- 30 「不利益処分と適正手続」  
(『別冊ジュリスト131・憲法判例百選Ⅱ』第三版) 1994(平成6)年  
(『別冊ジュリスト155・憲法判例百選Ⅱ』第四版) 2000(平成12)年
- 31 「第一種市街地再開発事業における地権者に対する計画担保責任」  
(『判例評論』440号) 1995(平成7)年
- 32 行政手続法逐条判例要旨データ・ベース  
(『模範六法』平成8年版、三省堂) 1995(平成7)年  
〔以後、毎年更新〕

G 解説・報告書・書評等

- 1 A Reflection on the Study of Public Administration  
(Report by the 1955 - 56 Group in the Japanese Political Science -  
Public Administration Project of the Fulbright - Program)  
1956(昭和31)年
- 2 The Prestige of Public Service in the United States and Japan  
(Report by the 1955 - 56 Group in the Japanese Political Science -  
Public Administration Project of the Fulbright - Program)  
1956(昭和31)年
- 3 「西ドイツ中央行政組織概要」  
(『臨時行政調査会報告書』付録) 1964(昭和39)年
- 4 書評「和田英夫・学習憲法」  
(『法学セミナー』124号) 1966(昭和41)年
- 5 「国家の機構と作用—1. 総説 2. 立法」  
(九州大学法政学会編『新法学概論』有斐閣) 1967(昭和42)年
- 6 「二院制」(田上編『体系憲法事典』青林書院新社) 1968(昭和43)年

- 7 「選挙法」 (田上編『体系憲法事典』青林書院新社) 1968(昭和43)年
- 8 「議院内閣制と行政過程」  
(阿部=池田=田口編『憲法講義』青林書院新社) 1970(昭和45)年
- 9 「適正手続の保障」(有倉編『基本法コンメンタール2・憲法』  
日本評論社) 1970(昭和45)年
- 10 「九州自治州への提言」(あすの西日本を考える三十人委員会  
『九州自治州への提言』西日本新聞社) 1972(昭和47)年
- 11 書評「足立忠夫・行政学」 (『年報行政研究』9) 1973(昭和48)年
- 12 「行政(学)」(『教育経営事典・第二巻』ぎょうせい) 1973(昭和48)年
- 13 「地方自治」  
(中川善之助監修『現代法学事典』日本評論社) 1974(昭和49)年
- 14 「裁判所」 (奥平=杉原編『憲法を学ぶ』有斐閣) 1974(昭和49)年
- 15 「地方自治」 (奥平=杉原編『憲法を学ぶ』有斐閣) 1974(昭和49)年
- 16 「憲法と憲法学」 (手島編『憲法』) 1974(昭和49)年
- 17 「日本国憲法の歴史と基本構造」 (手島編『憲法』) 1974(昭和49)年
- 18 「基本的人権の思想」 (手島編『憲法』) 1974(昭和49)年
- 19 「権力分立と法治主義」 (手島編『憲法』) 1974(昭和49)年
- 20 「憲法の番人」 (手島編『憲法』) 1974(昭和49)年
- 21 座談会「大都市圏域行政機能分担論」  
(『新自治論集』3) 1976(昭和51)年
- 22 「学界展望・憲法」 (『公法研究』38号) 1976(昭和51)年
- 23 「自治体の条例・指導要綱」〔今里滋と連名〕  
(『都市問題』68巻5号) 1977(昭和52)年
- 24 「行政権優位の憲法問題」  
(奥平=杉原編『憲法学5』有斐閣) 1977(昭和52)年
- 25 「法律発案権は、憲法上内閣に帰属しているか」  
(奥平=杉原編『憲法学5』有斐閣) 1977(昭和52)年
- 26 「学界展望・憲法」 (『公法研究』39号) 1977(昭和52)年
- 27 「学界展望・憲法」 (『公法研究』40号) 1978(昭和53)年

- 28 「行政国家」(山田=市原=阿部編『演習行政法・上』青林書院新社)  
1979(昭和54)年
- 29 「行政改革」(山田=市原=阿部編『演習行政法・下』青林書院新社)  
1979(昭和54)年
- 30 「租税法律主義(法律ナケレバ課税ナシ)」  
(『LAW SCHOOL』10号) 1979(昭和54)年
- 31 「シティー・マネージャー論—アメリカにおける都市経営について—」  
(『新自治論集』4) 1979(昭和54)年
- 32 座談会「都市経営論」(『新自治論集』4) 1979(昭和54)年
- 33 Öffentlich - rechtliche Probleme der Planung in Japan  
(Humboldt - Stiftung, Wissenschaftliche Zusammenarbeit und  
Austausch zwischen Deutschland und Japan) 1979(昭和54)年
- 34 「刑事手続とデュー・プロセス主義」  
(『新版憲法演習2』有斐閣) 1980(昭和55)年
- 35 「西ドイツの連邦行政手続法」  
(手島編修『行政改革の理論と実際』行政管理庁) 1980(昭和55)年
- 36 「九州自治州の構想—学会発表要旨」  
(『土木学会誌』65巻4号) 1980(昭和55)年
- 37 「争点解明講座・憲法(統治機構)」  
(カセットテープ全15巻、辰巳法律研究所) 1980(昭和55)年
- 38 「憲法と地方自治の法理—固有権説の再照射」  
(『LAW SCHOOL』32号) 1981(昭和56)年
- 39 書評「小林直樹『新版憲法講義・上』」  
(『法学セミナー』313号) 1981(昭和56)年
- 40 座談会「第三セクター論」(『新自治論集』5) 1981(昭和56)年
- 41 「現代憲法学講義・内閣(1)」  
(『法学セミナー』321号) 1981(昭和56)年
- 42 「現代憲法学講義・内閣(2)」  
(『法学セミナー』322号) 1981(昭和56)年

- 43 「現代憲法学講義・内閣(3・完)」  
(『法学セミナー』323号) 1982(昭和57)年
- 44 討論司会記録「シンポジウム・財政過程の諸問題」  
(日本法社会学会『法社会学34号・財政と法』) 1982(昭和57)年
- 45 座談会「林田和博先生を偲んで」  
(北九州大学『法政論集』13巻3号) 1986(昭和61)年
- 46 改稿「適正手続の保障」(小林孝輔編『基本法コンメンタール・憲法』  
第三版、日本評論社) 1986(昭和61)年
- 47 「官房論序説」(手島編修『日本の官房機能』  
行政管理研究センター) 1987(昭和62)年
- 48 「現代官房学ことはじめ」  
(『季刊・行政管理研究』38号) 1987(昭和62)年
- 49 改稿「刑事手続とデュー・プロセス主義」  
(『新版憲法演習2』改訂版、有斐閣) 1989(平成元年)年
- 50 書評「小林直樹著『憲法政策論』」  
(『法律時報』63巻13号) 1991(平成3)年
- 51 「国家よ何処へ往く(上)(下)」  
(『西日本新聞』3月10日・11日) 1992(平成4)年
- 52 座談会「手島孝先生に聞く」(手島孝先生還暦祝賀論集  
『公法学の開拓線』法律文化社) 1993(平成5)年
- 53 「地方自治論の現在—『集権』に組み込まれる『分権』」  
〔談話を村本隆史記者がまとめたもの〕  
(『朝日新聞』西部版9月17日) 1993(平成5)年
- 54 「ゴルディオスの結び目」  
(『書齋の窓』433号、有斐閣) 1994(平成6)年
- 55 巻頭言「行政管理から総合管理へ」  
(『季刊・行政管理研究』66号) 1994(平成6)年
- 56 「創刊のことば」  
(『アドミニストレーション』1巻1・2号) 1994(平成6)年

- 57 「行政とは何か」  
（手島=安藤=中川編『基本行政法学』法律文化社） 1995(平成7)年
- 58 「『地方分権法案』批判」  
（『朝日新聞』西部版4月14日） 1995(平成7)年
- 59 「復刻にあたって」  
（手島『アメリカ行政学』復刻版） 1995(平成7)年
- 60 「私の九州論」〔談話をエコノス編集部でまとめたもの〕  
（『エコノス』Vol. 81、96年6月号） 1996(平成8)年
- 61 「住民投票と市民自治」〔談話. 聴き手：寄本勝美〕  
（『月刊・自治研』1997年1月号） 1997(平成9)年
- 62 巻頭言「アドミニストレーション学の確立へ—行政学と経営学の  
統合—」（会計検査院『会計検査研究』16号） 1997(平成9)年
- 63 「総合管理のすすめ」  
（熊本経済同友会『会報』36号） 2000(平成12)年
- 64 「法学よ何処へ往く—九州法学会は100周年を祝えるか—」  
（『九州法学会会報』1999年） 2000(平成12)年
- 65 「学長学・出門」（『書齋の窓』502号、有斐閣） 2001(平成13)年
- 66 改稿「行政とは何か」  
（手島=中川編『基本行政法学』第2版、法律文化社） 2001(平成13)年
- 67 書評「塩野宏・法治主義の諸相」  
（『ジュリスト』1210号） 2001(平成13)年

#### IV 口頭発表

##### H 学会報告

- 1 「福祉国家と行政国家」  
（日本公法学会第30回大会部会報告） 1965(昭和40)年
- 2 「行政法理論の動向と行政学」  
（日本行政学会昭和44年春季大会小研究会報告） 1969(昭和44)年
- 3 「行政官僚と憲法」



- (全国憲法研究会1971年春季研究集会報告) 1971(昭和46)年
- 4 「行政における計画」  
(日本行政学会昭和47年秋季大会総会報告) 1972(昭和47)年
- 5 「行政国家の憲法問題」  
(日本公法学会第38回大会総会報告) 1973(昭和48)年
- 6 「裁判と民主主義」  
(全国憲法研究会1976年秋季研究集会報告) 1976(昭和51)年
- 7 Öffentlich - rechtliche Probleme der Planung in Japan  
(Referat an den Fachgruppengesprächen (Juristen II) der  
Tagung der Alexander von Humboldt - Stiftung in Kyoto  
am 21. Apr. 1978) 1978(昭和53)年
- 8 「九州自治州の構想」(土木学会昭和54年度全国大会  
〈九州自治州と土木計画〉部会報告) 1979(昭和54)年
- 9 「公法学におけるハンス・ケルゼン 或いは ハンス・ケルゼンにおける  
公法学」(日本公法学会第46回大会総会報告) 1981(昭和56)年
- 10 「『現代の立法』としての『行政手続法』」  
(日本公法学会第49回大会総会報告) 1984(昭和59)年
- 11 「行政観と行政史観」  
(日本行政学会平成8年大会共通論題主報告) 1996(平成8)年

## V 著作目録

### J 著作目録

- 1 「手島孝教授主要著作目録」  
(『法政研究』59巻3・4号) 1993(平成5)年
- 2 「手島孝先生主要業績目録」(手島孝先生還暦祝賀論集  
『公法学の開拓線』法律文化社) 1993(平成5)年

- 〔備考〕
1. 2001(平成13)年10月末現在。
  2. 随筆戯文の類(選択集成したA番外は例外)ないし新聞寄稿等(比較的長文のG51、G53、G58およびG60は例外)、その他短文は、すべて省略した。
  3. Bの共著書とは、タイトルに複数著者の一人として手島の名が掲出・明示されているものをいう(他者名義編の単行書の一部に寄稿の場合は、Dその他に分類し、Bには含めない)。
  4. D、E、FおよびGには、後にAに収録のものも含まれるが、初出の原型として意味ありと見え、記載した。なお、Hは(3と4を除き)同タイトルの論文等に文章化されている。
  5. Hには、全国学会ないし国際学会における報告のみを挙げた。